



# パーソントリップ調査(「人の動き」実態調査)の 全県への展開とまちづくりへの活用

群馬県 県土整備部 都市計画課

## 1. はじめに

「ぐんま「まちづくり」ビジョン」では、「人口減少局面でもぐんまらしい持続可能なまちづくり」への転換を目標として掲げています。実現に向けて、中心市街地・旧役場周辺・既存集落などの生活を支える施設が集積している既存のまちのまとまりを維持し、それらを公共交通でつなげること、公共交通を含め多様な交通手段を確保できる社会をつくることが重要となることから、施策検討の基礎データとなる「人の動き」の実態を調査するため、平成27年度は県南部地域においてパーソントリップ調査を実施しました。平成28年度は、北部や西部の一部地域へも調査範囲を拡大し、5～6月にかけて『「人の動き」実態調査』として調査を実施します。

## 2. パersonトリップ調査(「人の動き」実態調査)って何？

パーソントリップ調査(「人の動き」実態調査)とは、日頃の生活の中で「どのような人が」「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」移動したかなど「人の一日の動き」を調べるアンケート調査です。無作為抽出で選ばれた調査対象者へ調査票を郵送配布・郵送回収することで、鉄道や自動車、徒歩といった各交通手段の利用割合や交通量などを求めることができます。



トリップとはある目的を持った移動のことで、一日の行動が左図のぐんまちゃんの場合、通勤、買物、帰宅という3つの目的の移動があることから、3トリップしたことになります。

図1 トリップのイメージ

## 3. 群馬県全域への調査拡大

平成27年度の調査は、JR両毛線、上毛電鉄、東武伊勢崎線を分断せずに広域的な移動手段を検討するため、図2の黄色で示した地域で調査を実施しました。平成28年度はさらに、青色で示した中山間地域14市町村についても調査を実施し、実態調査の範囲を群馬県全域へ拡大します。今後、中山間地域の方が現状の公共交通を維持することがさらに難しくなるため、「移動手段を確保する」という目的に対して、従来の公共交通の枠にとられない新しい公共交通の仕組みを検討する必要があります。そのため、「誰でも」使えるサービスから、移動手段を必要としている「特定の誰か」に見合ったサービスへの転換などを検討していきます。

## 4. 調査結果から何が分かるの？

調査結果からは、例えば「人の動き」を目的別・属性別に集計することにより、目的別・年齢階層別の各交通手段の利用割合や、鉄道・バス・自動車・徒歩・二輪車などの、全ての交通手段を合計した地域間の人の移動の総量などを知ることができます。平成27年度のパーソントリップ調査結果(WEB回答のみを集計した速報値)を簡単に紹介すると、過去の調査結果と比較して自動車の利用割合が高くなっていることや、人が集まる地域や施設について前橋市居住者を例に見たときに、役所や商業施設に人が多く集まっていることなどが分かります。



図2 調査規模及び調査範囲

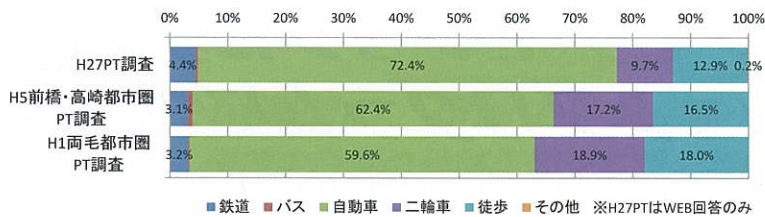


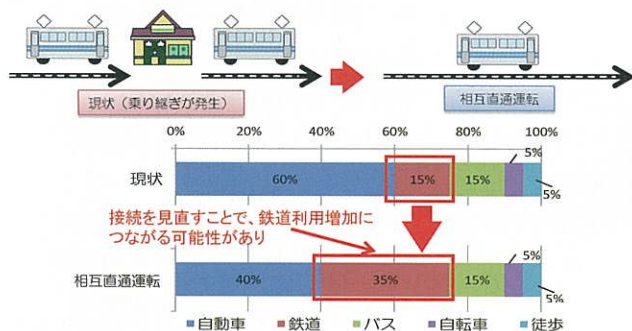
図3 各交通手段の利用割合

## 5. 都市交通マスタープランの策定に向けて

今後は、基礎的な集計を進めるとともに、都市交通マスタープランの策定に向け、各課題に応じて様々な角度から分析を加えていきます。調査結果から分かる「人の動き」の特徴と、将来の人口分布とを重ね合わせることで、20年後には公共交通や生活利便施設の撤退が生じてくるといった将来が見えてきます。このような“地獄絵”となることを未然に防ぐため、主に以下の課題に対応してどこにどのような対策を打つことが効果的か検証を行います。

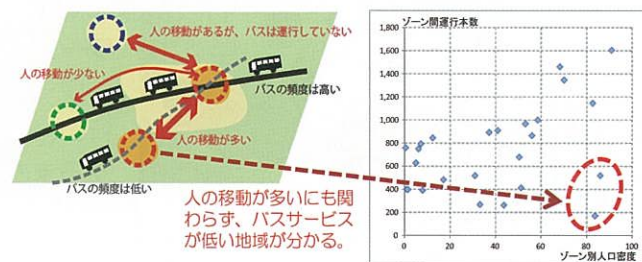
### (1) 多様な移動手段を確保する

#### ① 広域的鉄道ネットワークの利活用



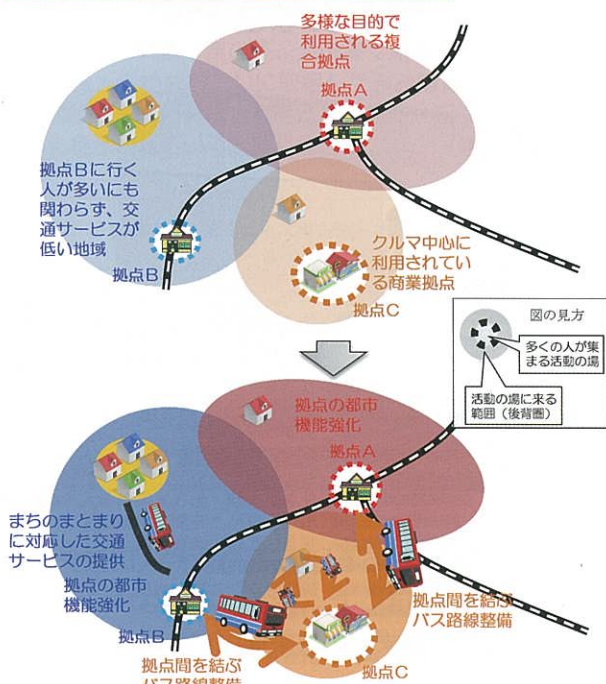
既存の鉄道ネットワークにおける乗り継ぎ時間発生等の課題を抽出し、課題解決手法を検討します。

#### ② 広域的バスネットワークの構築



既存のバスネットワークが活動実態に即しているのかを明らかにし、需要が見込まれる地域へのバス軸整備や利用促進対策区間を検討します。

### (2) まちのまとまりを確保する



人の一日の生活行動範囲から“まちのまとまり”がどのように形成されているのかを目に見える形として把握し、それぞれに対応した交通サービスの提供方法について検討します。また、拠点の利用目的を把握することで、機能強化策についても検討を行うなど、土地利用と公共交通を一体のものとして検討を進めることにより、持続可能なまちづくりへの転換を図ります。

## 6. おわりに

調査関係者の皆様におかれましては、調査へのご協力をいただき、誠にありがとうございます。

今後のスケジュールとしては、平成28年度中に集計・分析作業を完了し、平成29年度中に計画策定を完了する予定です。各市町村においても早期にデータが活用できるように集計・分析作業を鋭意進めて参ります。